

2024.4.18

田村まみ組織内参議院議員、厚生労働委員会で質疑！

医薬品産業の賃上げについて 質疑を行いました。



田村まみ議員、武見厚生労働大臣（右）

https://youtu.be/q_J8lvLESUs

田村まみ組織内参議院議員、発言抜粋

医薬品産業の賃上げについて



まみに聴かせてキャンペーンに寄せられた声

「薬価の毎年改定により、医薬品産業で働く組合員の雇用への不安が本当に大きいです。また、公定価格のため価格転嫁も難しく、賃上げもなかなか期待できない状況です。供給不安の解決をはじめ、医薬品産業で働く組合員が安心して働ける環境の整備をお願いいたします。」

「物価高を上回る賃上げ実現に向けた動きが多く産業で行われつつありますが、製薬産業については原材料費などのコスト上昇分を価格転嫁によって改善することが叶わないため、常識的な範囲での賃上げを会社に要求しても十分な原資を勝ち取ることは困難です。製薬産業が健全で持続的な成長を達成するためには、薬価制度の早急で適切な改定が必要です。」

「今、薬の安定供給が損なわれています。本来、国民の命と健康に直結する医薬品の安定供給は「当たり前」でなければなりません。物価高騰に薬価引き下げの影響も相まって、このままではさらなる深刻な事態につながりかねません。」

- U Aゼンセン製造産業部門が3月末時点で集計・公表した賃上げ結果では、医薬品業種は他の製造業の業種に比べて最も低い賃上げ率と厳しい結果となっており、医薬品産業は価格転嫁が実質的に不可能な産業構造の中で毎年薬価が引き下がり、経営が予見不可能となることから、賃金交渉も厳しい状況にあることを課題提起しました。
- 受託生産機関であるCMOは、公定価格が決まっている中での価格転嫁交渉が困難であり、生産コスト増を適正に転嫁ができていない状況にあることから、価格転嫁が適正に進んでいない課題に対して、引き続き医薬品の安定供給対策として不採算品再算定で取り組むのか、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」をはじめとする政府全体の価格転嫁の対応として取り組むのか、厚生労働省としての考え方を問いました。
- 厚生労働大臣からは、薬価の引き上げは適切な転嫁に資するものであるとしつつ、物価や人件費等の上昇を適切に医薬品の取引価格に反映させていくことについては、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」や物流2024年問題の対応策の中で、物価や人件費上昇を踏まえた適切な価格決定を促すことを周知しており、こうした複合的な対策の中で、適切な価格決定を通じて医薬品の安定供給と両立できるよう、賃金引き上げに取り組んでいきたいとの答弁がありました。
- 賃上げが必要との認識は一致しましたが、薬価引き下げの影響については触れられず、結局は決められた薬価ですべて頭打ちとなり、それ以外の努力はその範囲内で収まってしまうと反論しました。
- 社会保険医療協議会法によって、厚生労働大臣の諮問により医療保険の診療報酬（薬価基準および材料価格基準を含む）の改定について自ら建議する権能を有していることから、改定や制度見直しの提起をしても中医協での議論、との答弁に終始する中で、医薬品関連産業の賃上げについて、厚労省としてどのような施策を考えているのか問いました。
- 厚生労働大臣からは、賃上げの原資となる売り上げ確保の観点からも、創薬力の強化が必要であり、創薬力構想会議における議論を踏まえつつ、創薬エコシステムの活性化を図る施策を検討しており、それが医薬品産業の競争力強化と賃上げに資するとの答弁がありました。
- 安い薬価はドラッグラグ・ドラッグロスにもつながっており、これら課題の根本的な原因は薬価にあることを指摘しつつ、薬価制度の抜本的な見直しの必要性については厚生労働大臣と共通認識を持っている中で、適切な薬価付けの必要性についても共通認識を持てるよう引き続き質疑をしていくと述べました。